経済建設委員会資料
平成30年9月13日提出

飯まちプレミアム商品券の概要

商品券の名称	飯まちプレミアム商品券
商品券１冊の販売価格	１０，０００円
商品券１冊の構成	５００円券×２２枚
商品券１冊のプレミアム額	１，０００円
プレミアム率（割増率）	１０％
商品券の発行冊数	２０，０００冊
商品券の販売総額	２００，０００，０００円
商品券の発行総額	２２０，０００，０００円
商品券１次販売について	往復はがきによる事前申込み 発行冊数以上の申込みがあった場合には抽選 １８歳以上を対象に１人８冊まで販売
商品券の申込者数（有効分）	４，５５７人
商品券の当選者数	２，７２１人
事前申込商品券の引換え	平成３０年９月１日～平成３０年９月７日 場所：飯塚商工会議所
事前申込商品券の引換済額	１８８，９７０，０００円（１８，８９７冊）
商品券２次販売について	事前申込みの残り、キャンセルのあったものについて窓口販売を実施。 日時：平成３０年９月９日（日）１０時～１５時 場所：飯塚市役所
商品券２次販売の額	１１，０３０，０００円（１，１０３冊）
商品券の使用可能期間	平成３０年９月１日～平成３１年１月３１日
商品券の取扱店舗数	３２３店（平成３０年９月１０日現在） （H26:308店、H27:547店※、H28：390店、H29：340店） ※H27はプレミアム率20%、加盟店負担無し
商品券の取扱店舗	飯塚市内の商工業者等で、登録した事業所 対象業種は、小売業・サービス業・飲食業等。 但し、消費の促進・喚起に適当でない業種は除く
商品券の換金期間	平成３０年９月６日～平成３１年２月２８日 毎週木曜日10時～15時（祝祭日、年末年始は除く）
プレミアム分の負担割合	飯塚市５割、福岡県３割、実施主体２割（加盟店）

経 済 建 設 委 員 会 資 料
平成 30 年 9 月 13 日提出

民間シェアサイクルを活用した実証事業について

１　事業概要

観光資源を中心・起点として市内の周遊を促進するため、民間シェアバイク（GPS 機能付自転車）及び駐輪設備を主要駅、バスターミナルの近隣市有地、及び市所有施設等に設置する。

２　目的

（１）　第 2 次観光振興基本計画における基本方針（受入環境の充実）に即した、主要駅やバスターミナルから観光施設を結ぶ二次的交通手段の確保を目的とする。

（２）　シェアサイクルに搭載している GPS を活用し、利用者の行動情報を基にした観光ルート構築の促進を図る。

３　実施期間　　平成 30 年 9 月から平成 31 年 8 月まで（1 年間）

４　事業詳細

（１）　スマートフォンアプリにより利用者登録や利用料金の支払いを行えるシェアバイクを活用し、代表的な観光施設である旧伊藤伝右衛門邸や嘉穂劇場を含めた観光資源間の周遊の促進を図る。

（２）　利用料金は、GPS 機能を活用した駐輪設備間の移動時間に応じた時間制（15 分 60 円～）

（３）　シェアバイクと併せて駐輪設備を飯塚市域の各所（当初 10 ヶ所：随時検討）に配置する。

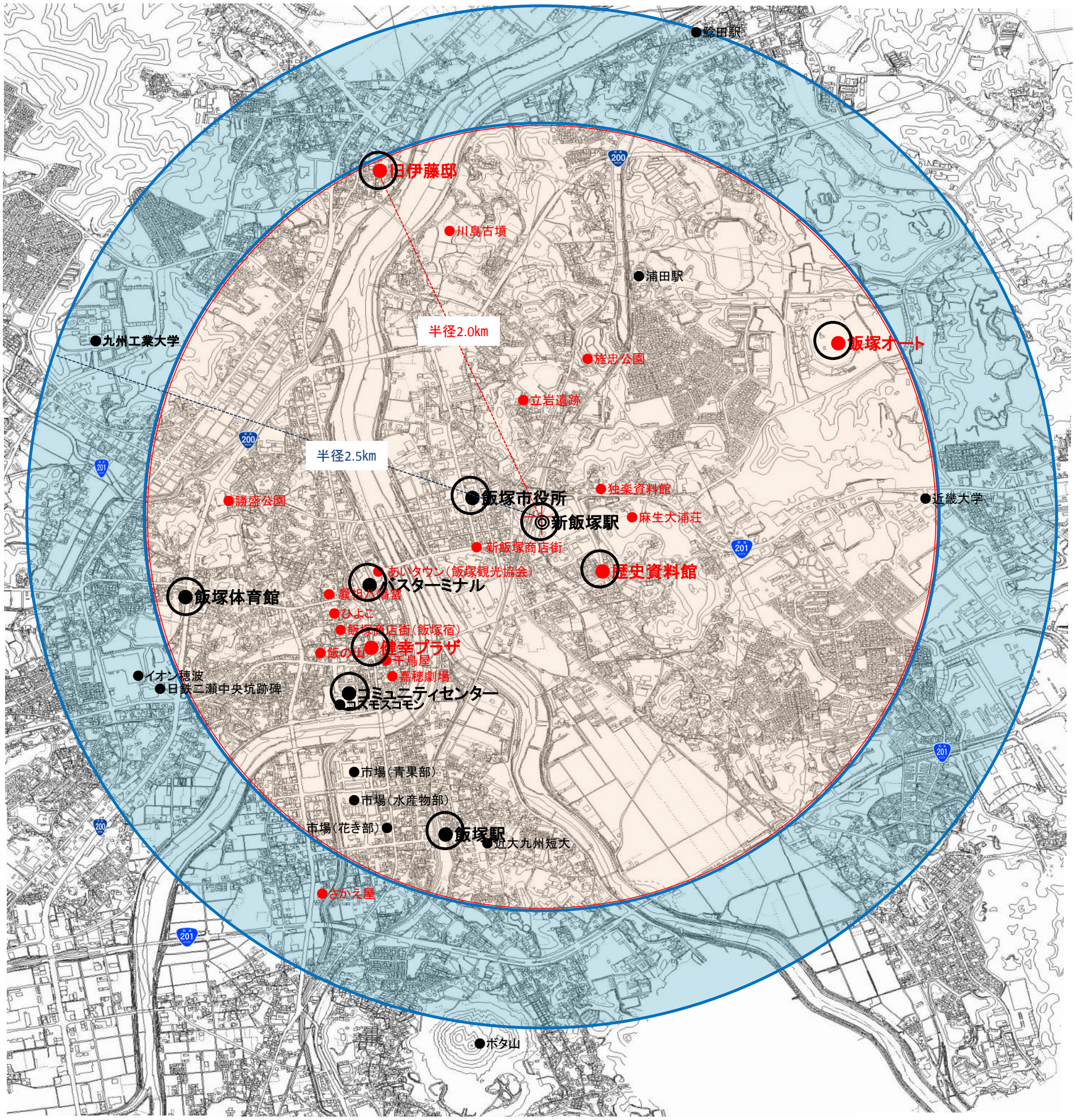
５　事業主体・役割

事業主体	役　割
ecobike（株）	①　シェアバイク及び駐輪設備の設置及び管理・運営 ②　利用者の行動情報の集約及び情報提供
飯塚市 （経済部商工観光課・その他関係課）	①　主要駅、バスターミナル、及び市所有施設等の駐輪設備の設置個所の選定 ②　駐輪設備の設置個所の提供

６　スケジュール

時　期	内　容
平成 30 年 8 月下旬まで	・事業主体間での協議調整
平成 30 年 9 月以降	・事業実施協定書の締結 ・事業範囲におけるシェアバイクの整備 （駐輪設備の設置個所の確定、駐輪設備の設置等） ・実証実験の開始
平成 31 年 8 月	・実証実験の完了 （事業成果の検証、課題の抽出）

新飯塚駅周辺施設



NO	施設名	新飯塚駅からの距離	旧伊藤邸への距離	嘉穂劇場への距離	近隣市有施設	備考
1	新飯塚駅	―	約2.3km	約1.5km	健幸交流広場	
2	飯塚駅	約1.8km	約3.8km	約1.2km	駐輪場	
3	西鉄飯塚バスターミナル	約1.0km	約2.5km	約0.6km	緑道公園	※SPは宮町交番前
4	旧伊藤伝右衛門邸	約2.3km	―	約3.1km	同左	※SPは臨時駐車場を使用
5	歴史資料館	約0.2km	約2.4km	約1.5km	同左	
6	コミュニティセンター	約1.6km	約3.0km	約0.2km	同左	嘉穂劇場近隣施設
7	飯塚オート	約2.0km	約3.8km	約3.3km	同左	
8	飯塚体育館	約2.0km	約2.4km	約1.3km	同左	
9	健幸プラザ	約1.7km	約3.0km	約0.4km	同左	
10	飯塚市役所	約0.2km	約2.3km	約1.5km	同左	
11						
12						
13						
14						

※SP：ｻｲｸﾙﾎﾟｰﾄ

ecobike
ecobike
More fun movement

シェアサイクルを推進することで地域社会へ貢献します

海外におけるシェアサイクルは、1995年コペンハーゲン市（デンマーク）に首都として初めて導入され、以降パリ、ニューヨーク、ロンドンなど世界各国の都市において、「環境改善」「渋滞緩和」「肥満解消・健康促進」などの観点から大規模・高密度に展開されてきました。特に中国においては、2016年以降Mobikeやofo等が1千万台以上を配置するなど爆発的な広がりを見せております。

日本においては、2017年5月「自転車活用推進法」が施行され、自動車依存の低減による「CO2削減」「健康増進」「渋滞の緩和」等の観点から自転車やシェアサイクルの活用が推進されてきましたが、現状では約80の自治体や一部民間企業によるコミュニティサイクル（レンタルサイクル）の小規模導入に留まっており、その取り組みは諸外国に後塵を拝する形となっています。

このような環境下、ecobike株式会社は、政府の「自転車活用推進法」に定める“環境改善”に賛同し、シェアサイクル事業に本格参入することを決定いたしました。本事業への参入は、上述の「環境改善」に留まらず、「来訪者等の回遊性向上」「放置自転車の減少」「コミュニティの活性化」など多岐にわたり社会に貢献出来るものと考えております。

ecobike株式会社は、APAMANグループ　100%子会社です

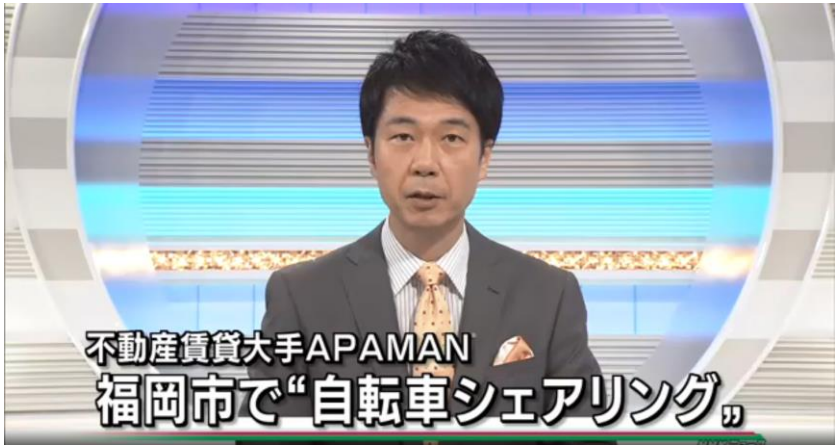
社　　名	ecobike 株式会社
所 在 地	東京都千代田区大手町2-6-1　朝日生命大手町ビル3階
設　　立	2017年10月2日
代 表 者	代表取締役社長　　奥野里美
事業内容	シェアサイクルの設置・運営

社　　名	APAMAN 株式会社　　上場企業
設　　立	1999年10月
資　本　金	79億8356万0668円（2017年9月30日現在）
代　表　者	代表取締役社長 大村 浩次
連結従業員数	1,173名　（2018年3月31日現在）
事 業 内 容	Sharing economy、Platform、Cloud technology
グループ企業一例	Apaman Network 株式会社 / Apaman Property 株式会社 / 株式会社 アパマンショップリーシング / 株式会社 アパマンショップリーシング 北海道 / 株式会社 アパマンショップリーシング 福岡 / 株式会社アパマンショップサブリース / wepark 株式会社 / 株式会社 アライアンスパートナー/ 株式会社 アメニティーハウス / Apaman Energy 株式会社 / Apaman Design 株式会社 / eco bike 株式会社 / 株式会社 あるあるCity 他

ソフトバンクグループとシェアサイクル事業で提携

ecobike　Open Street

APAMAN　YAHOO! JAPAN　SoftBank



NHK等でも取り上げられました

2018 年 3 月 8 日

報道関係各位

APAMAN 株式会社
ecobike 株式会社
OpenStreet 株式会社

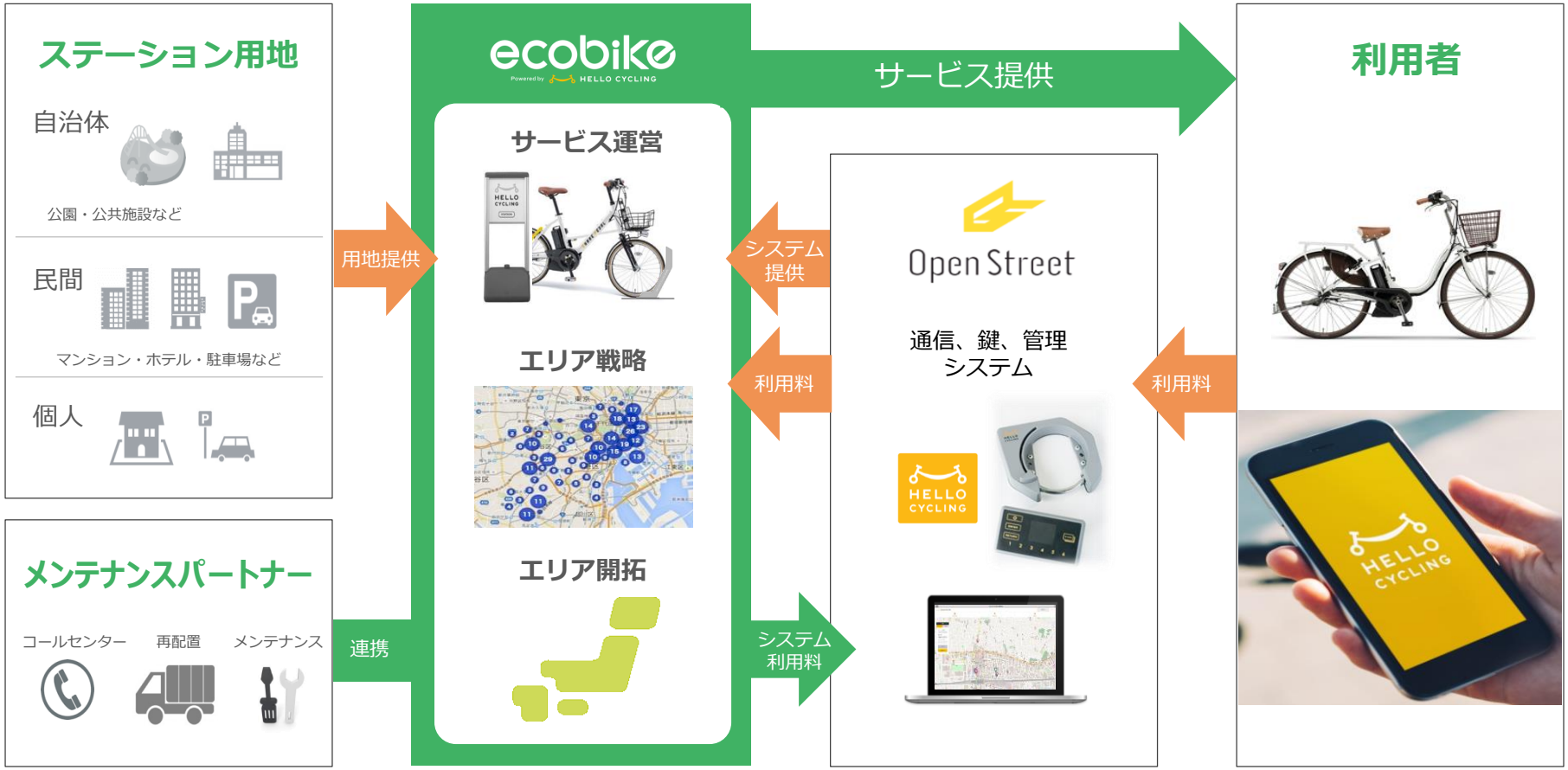
APAMAN グループと OpenStreet、シェアサイクル事業で提携
～APAMAN グループが OpenStreet の「HELLO CYCLING」を採用し、
まずは全国で 1 万台の自転車配備を目指して、福岡エリアで 5 月からサービスを提供～

APAMAN グループは、OpenStreet 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：横井　晃、以下「OpenStreet」）のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を本格的に採用することをお知らせします。OpenStreet は、ソフトバンクグループの新規事業提案制度を通じて設立され、ヤフー株式会社の子会社である Z コーポレーション株式会社から出資を受けている会社です。

APAMAN グループは OpenStreet のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用して、「ecobike（エコバイク）」のブランド名で 2018 年 5 月から福岡エリアでシェアサイクルサービスを本格的に展開します。「HELLO CYCLING」を活用したシェアサイクルサービスの利用者は、自転車を借用・返却できる「ステーション」の検索から決済までの一連の手続きを、スマートフォンやパソコンで簡単に行うことができます。また、登録済みの交通系 IC カードを自転車に設置された操作パネルにタッチするだけで、予約なしで自転車を利用することができ、「ステーション」であればどこでも返却することが可能です。「ステーション」以外の場所には自転車を返却できず、自転車が放置された場合には料金が加算され続けるジオフェンス機能を搭載することで、放置自転車対策に対応していることも「HELLO CYCLING」の特長です。

日本では、2017 年 5 月に自転車活用推進法が施行され、二酸化炭素排出量の削減、健康増進、渋滞の緩和などの観点からシェアサイクルの活用が推進されています。APAMAN グループと OpenStreet は、シェアサイクルサービスの成長には、いつでもどこでも利用できるサービスを提供することが重要であると考えています。APAMAN グループが管理する約 7,000 の不動産の所有者と「ステーション」設置について交渉を行い、福岡エリアを皮切りに全国で大規模にサービスを展開する予定です。すでにシェアサイクルサービスを展開している関東エリアと合わせて、まずは合計 1 万台の自転車配備を目指しています。さらに今後は、アパマンショップのフランチャイズ加盟店と取引のある約 20 万人の不動産所有者とも「ステーション」の設置について交渉し、サービスを拡大させていきます。

ステーション用地のエリア開拓からサービスの運営・提供まで行います



APAMANグループの「店舗」「民泊物件」「管理物件」など、全国の様々な場所に設置します

全国の店舗へ設置

ビジネス需要、地域内
移動需要の取り込み

民泊物件への設置

観光需要の取り込み

管理物件への設置

賃貸物件価値の向上、
入居者利便性の向上

コインパーキングとの併用での拡大も可能

＊上記はFC加盟店も含む

連携企業

各領域で強いプレーヤーと事業提携し、拡大中

ステーション用地提供・サービス運営企業

Dramatic Communication アパマンショップ NETWORK

APAMAN

連携企業

郵便局

SoftBank

7 ELEVEN

FamilyMart

MINI STOP

システム スマートロック提供

Open Street

（ソフトバンクグループ）

広報パートナー

YAHOO! JAPAN

メンテナンス パートナー

車両メンテナンス	フィールドメンテナンス（自転車再配置）	コールセンター
SINANEN / asahi / Cycle Spot	SKC セイブ環境株式会社 等	Open Street

ecobike が手掛けるシェアサイクルの設置イメージ

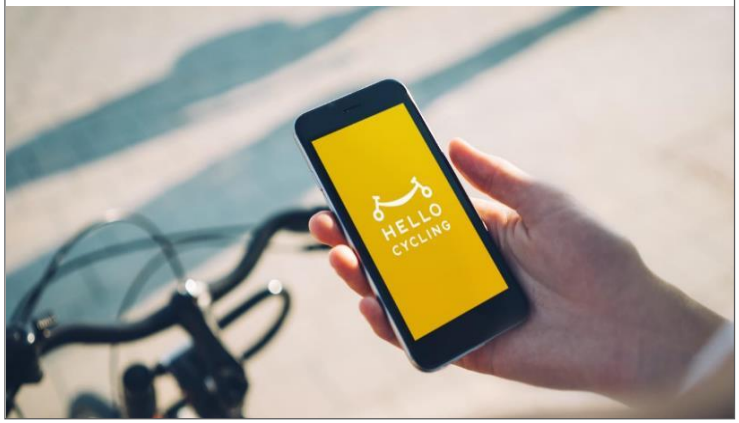
※画像はイメージです

「HELLO CYCLING」シェアサイクリングシステムを採用

利用者

エリアやブランドを問わず どのシェアサイクルも利用可能

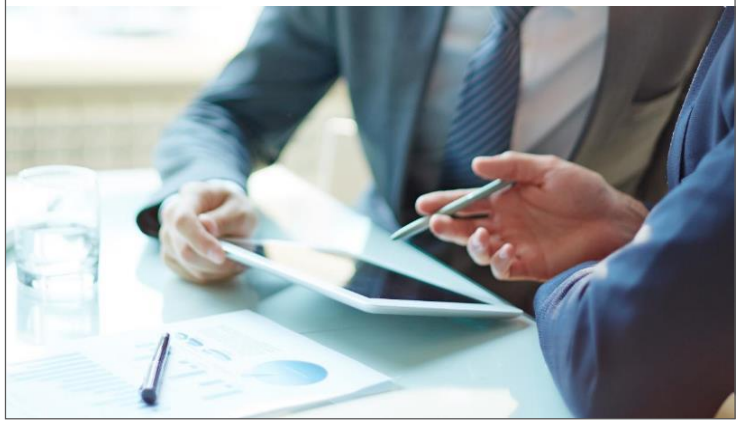
・使いたいときに使えるスマホアプリ
・幅広い決済方法
・1account 1pass



運営

自由度の高い シェアサイクルの展開

・設置が容易なサイクルステーション
・戦略的なステーション開拓
・念密な違法駐輪対策



※画像はイメージです

ユーザビリティを重視したスマホアプリで簡単シェアサイクル

ステーションを選択

自転車を選択

料金を確認し、予約

予約完了

サイクルステーションへ

車体番号を確認

言語を選択

暗証番号を入力

解錠

※画像はイメージです

日本の市場環境に合った決済方法を取り入れ

クレジットカード

JCB　VISA　MasterCard　Diners Club INTERNATIONAL　AMERICAN EXPRESS

デビッドカードも利用可能

キャリア決済

SoftBank　NTT docomo　au

電子決済サービス

YAHOO! JAPAN ウォレット　Alipay

他の電子決済サービスも導入予定

ICカードで簡単利用

FeliCa

Suica　iD　楽天 Edy　nanaco

ICカード登録

予約なしで簡単利用

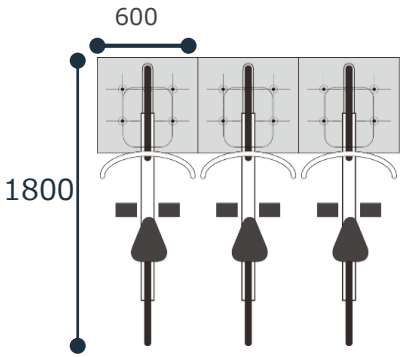
※画像はイメージです

「HELLO CYCLING」の1account 1passで、全国のシェアサイクリングが利用可能

※2018年5月末時点

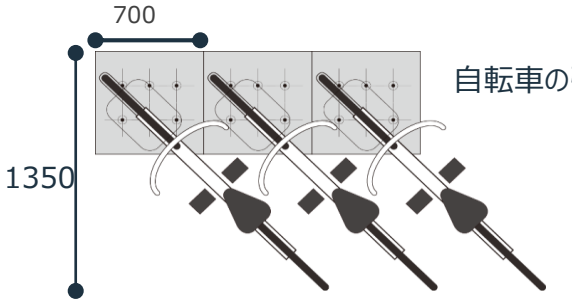
アンカーなどで床面を傷つけない、簡単設置のステーション

一方向に　垂直に　並べて駐輪



自転車の引き白概ね1500

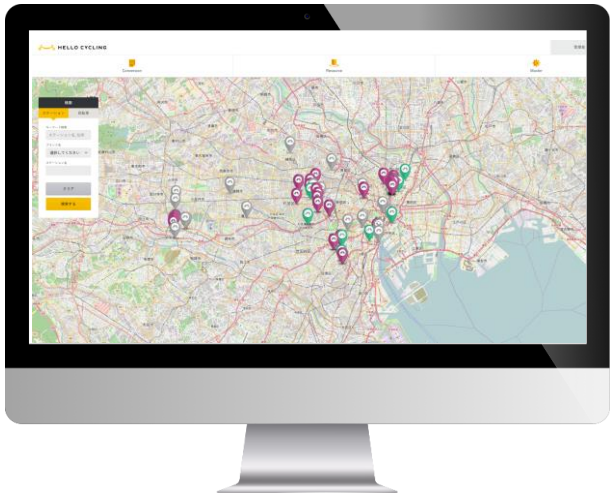
一方向に　斜めに　並べて駐輪



自転車の引き白概ね1000

※画像はイメージです

管理コンソールで利用者データを分析



主な機能

- 料金設定
- リアルタイム情報
- 注文管理
- 売上管理
- ユーザー管理
- ポート管理
- 自転車管理
- 各種分析
- GPS分析

GPS分析（ヒートマップ・軌跡）

戦略的なポートの展開	自転車専用道路の整備
補助交通の強化	新たな観光資源の計画

ポートの利用傾向を可視化

利用者のGPS位置情報を可視化

※画像はイメージです

下記３つの違法駐輪対策で、放置自転車を防ぎます

ジオフェンス管理

ステーション以外の駐輪に
課金することで、
違法駐輪を抑止します

リアルタイム管理

ステーション駐輪可能台数を
システム設定・管理しているため、
満車の場合は返却不可

一時駐輪可能

モビリティの多様化に対応した
スマートロックで
一時駐輪可能を実現

※画像はイメージです

違法駐輪対策　①ジオフェンスによる駐輪管理

ポート以外の駐輪に課金することで、違法駐輪を抑止します

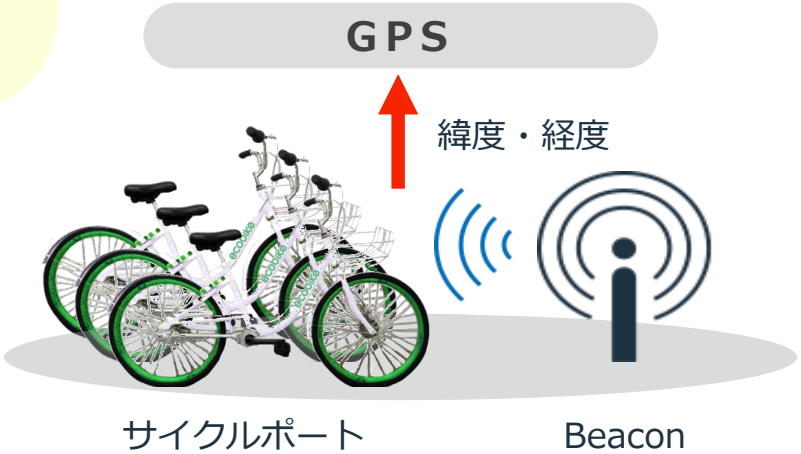
他社事例

一般駐輪場に返却されたシェアサイクル

ecobike

○ **一時駐輪は可能**

× **ポート以外返却は不可**



違法駐輪対策　②リアルタイム駐輪管理

駐輪可能台数をシステム設定・管理しているため、満車の場合は返却不可

他社事例

停車可能台数制限がないポートに
集中するシェアサイクル

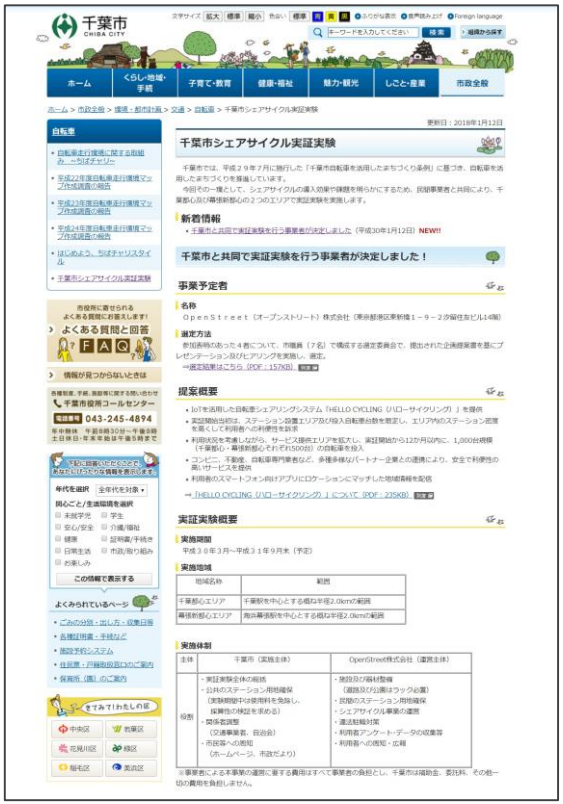
ecobike

**ポートに制限数以上の
自転車は返却できない**

地方自治体との取り組み

「自転車を活用したまちづくり実現」のため、官民一体で実証実験を実施

千葉市



台東区

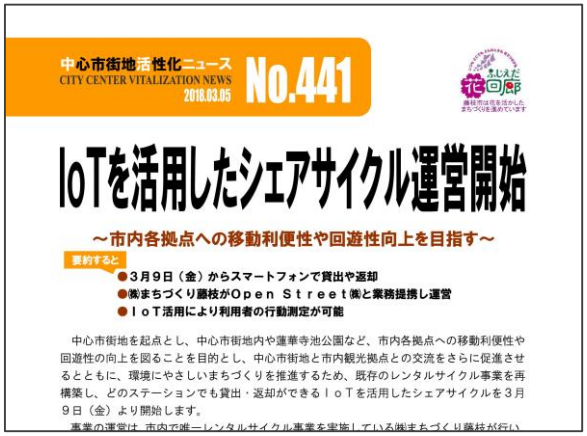
福津市

「自転車を活用したまちづくり実現」のため、官民一体で実証実験を実施

横須賀市

岡崎市

藤枝市



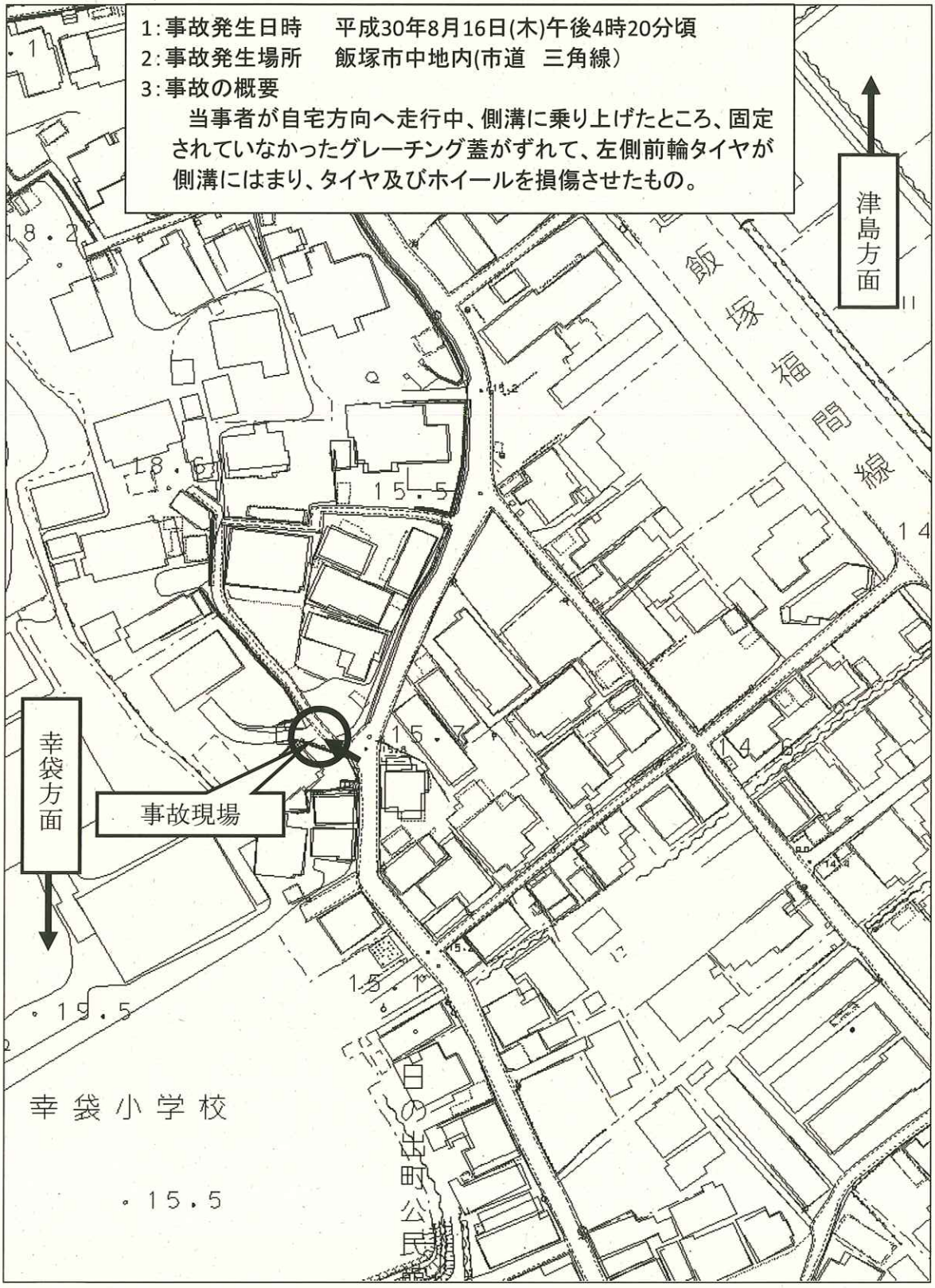
小山市

ecobike

Powered by HELLO CYCLING

1. 中地内の車両損傷事故
事故現場見取図

経済建設委員会資料
平成30年9月13日提出



車両損傷事故現場見取図

経済建設委員会　資料
平成30年9月13日提出

工事請負契約報告書(企業局企業管理課)

経済建設委員会資料
平成30年9月13日 提出

工　事　名	予定価格(A)	落札額(B)	落札率(B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
伊川汚水幹線管渠布設工事	66,386,520 円 うち消費税 4,917,520 円	56,480,760 円 うち消費税 4,183,760 円	85.07 %	(有)大川産業	8月6日
契約年月日 平成30年8月10日	最低制限価格(変動型)				
工　期 平成30年8月11日 から 平成31年3月20日 まで	56,475,360 円 うち消費税 4,183,360 円				

入札参加業者名(条件付き一般競争入札)【工種:土木Ⅰ・Ⅱ】

(株)前田組	(株)修成工業	(株)伍栄建設	(有)松本建興	(株)フジイ
(株)あさひ産業	三智産業(株)	竹中機設(株)	(株)小山産業	(株)高森組
(有)富士土木	下川建設(株)	岩永建設(有)	(株)大原組	(株)川端組
友栄土木(株)	﨑村組	(有)平成産業	茜建設(株)	(株)永和建設
松尾建設(有)	(有)唯建設	小金丸建設(株)	(株)クボイ	(株)多賀谷建設
(株)藤田建設	(有)瓜生産業	(有)大川産業	(有)東和建設	龍穂産業(株)
(有)原産業				

＊地方自治法施行令第167条の9によるくじ引きの結果(31者中2者)

工事請負契約報告書(企業局企業管理課)

経済建設委員会資料
平成30年9月13日 提出

工　事　名	予定価格(A)	落札額(B)	落札率(B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
相田地区汚水管渠布設(8工区)工事	52,598,160 円 うち消費税 3,896,160 円	45,638,640 円 うち消費税 3,380,640 円	86.76 %	毛利土木(株)	8月6日
契約年月日 平成30年8月13日	最低制限価格				
工　期 平成30年8月14日 から 平成31年3月20日 まで	45,638,640 円 うち消費税 3,380,640 円				

入札参加業者名(条件付き一般競争入札)【工種:土木Ⅱ】

友栄土木(株)	﨑村組	(有)平成産業	茜建設(株)	(株)永和建設
松尾建設(有)	(有)唯建設	小金丸建設(株)	(株)クボイ	(株)多賀谷建設
(株)藤田建設	(有)豊進建設	毛利土木(株)	(有)瓜生産業	(有)東和建設
龍穂産業(株)	(有)原産業			

＊地方自治法施行令第167条の9によるくじ引きの結果(17者中17者)